

## 特別決議

### 全教を強く大きくし、地方から政治の流れを変え、教育と日本の未来をきり拓こう

#### すべての組合員のみなさん

子どもたちの未来、この国のあり方が問われています。子どもたちの成長・発達を保障する教育と学校をつくる大きな共同が求められています。いま、全教の役割はますます重要になっています。

20年の歴史の到達点に立って、全教をさらに強く、大きくするために力を合わせようではありませんか。一つひとつの職場から、共同と連帯、対話と支え合いの輪を広げ、子どもを大切に作る学校づくりをすすめる全教の仲間を増やしましょう。組織の1割、全教全体で1万人の加入者を迎えるために全国の力を合わせましょう。笑顔あふれる学校づくりをすすめる職場活動を活性化させましょう。

2012年度から公務員の労働基本権回復が実現しようとしています。公務員の賃金削減を梃子に国民犠牲の政治をねらう者と、すべての労働者の賃上げで日本経済の再生をすすめようとする私たちとの激しいつばぜり合いの中で労働基本権回復のあり方が問われています。憲法に規定された労働基本権がマッカーサー書簡にもとづく政令201により公務員から剥奪されて63年。この間すすめられてきた一方的な賃下げ、歯止めなき長時間過密労働、上意下達の学校運営などの状況を止めさせ、労使の交渉・協議、合意と納得によって、働きやすい職場をつくり、賃金・労働条件の改善をすすめる労働基本権を、私たちのたたかいによって実現させようではありませんか。

すべての職場に、教職員のねがいを束ね、要求の多数派として校長交渉を推進できる分会をつくりましょう。父母・国民のねがいと一体に、教育と、教職員の労働条件の改善をすすめる各地の教職員組合の力を一層強く、大きくしようではありませんか。

#### すべての組合員のみなさん

雇用とくらしを一層破壊する政治と国民との矛盾が大きく広がる中で、第28回定期大会は開催されました。300万人を超える失業者、1775万人に及ぶ非正規雇用、1100万人にまで増えた年収200万円以下の「働く貧困層」、これらの現実が子どもたちの家庭、進路を脅かしています。

すべての労働者の賃上げによる内需主導の経済成長こそ、日本の閉塞状況を打ち破り、子どもたちに未来への希望を生み出す道です。賃下げ社会をやめさせ地域経済の発展をと私たちは国民春闘に立ち上がりました。菅内閣のすすめようとする消費税増税、TPP参加、大企業減税など、大企業いいなり、国民犠牲の政治への怒りと重ね合わせ、この国のあり方を問う春闘が意気高くたたかわれています。

日本のあり方が問われる激動の時代。「こんな日本を変えたい」と、2009年8月に自公政治を倒した国民はその願いの実現に向けて新しい日本のあり方をめぐる模索と探求を続けています。地域経済、子どもたち・国民・教職員のくらし、そして教育にとって、4月に行なわれる統一地方選挙はとても大切な場となります。すべての組合員のみなさんに、要求の実現と結んで主権者として積極的に参政権を行使することを呼びかけます。

すべての職場から教職員との総対話をすすめ、教育と日本の未来をきり拓く壮大なたたかいは全力ですすめることを呼びかけます。

以上、決議します。

2011年2月12日

全日本教職員組合第28回定期大会